

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率

平成22年度

東京都品川区

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	136,705	132,631	4,074	2,964	9,574	26,508	
2								
3								
4								
5								
計 一般会計等		136,705	132,631	4,074	2,964		26,508	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名		総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業会計	35,748	33,965	1,783	1,783	5,580	—	—	—	
2	老人保健医療特別会計	31	31	0	0	4	—	—	—	
3	後期高齢者医療特別会計	6,091	6,059	32	32	2,918	—	—	—	
4	介護保険特別会計	17,597	17,472	125	125	3,012			—	
5										
6										連結実質赤字額
計 公営企業会計等					1,940		—	—		—

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名		総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	特別区入事・厚生事務組合	11,620	10,494	1,126	1,102	1,085	2,974	128	
2	特別区競馬組合	98,573	98,388	185	18,240	—	—	—	法適用
3	臨海部広域斎場組合	1,161	1,000	161	161	99	3,865	768	
4	東京二十三区清掃一部事務組合	81,687	77,018	4,669	4,669	11,200	54,252	1,573	
5	東京都後期高齢者医療広域連合（一般会計）	5,065	4,968	97	97	861	—	—	
6	東京都後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	986,212	977,780	8,433	8,433	11,626	—	—	
7									
8									
計 一部事務組合等					32,702		61,091	2,469	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○品川区土地開発公社	0	49	10	0	—	211	—	—	
2	（財）品川区スポーツ協会	10	366	300	54	—	—	—	—	
3	（財）品川区文化振興事業団	32	947	470	212	—	—	—	—	
4	（財）品川区国際友好協会	0	579	539	76	—	—	—	—	
5	（株）品川都市整備公社	11	771	444	—	16	—	—	—	
6	（株）南東京ケーブルテレビ	24	3,095	675	—	—	—	—	—	
7										
8										
計 地方公社・第三セクター等				2,438	342	16	211	—	—	

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・％）						将来負担の状況（千円・％）												
実質公債費比率（千円・％）						将来負担比率（千円・％）												
区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
元利償還金	元利償還金	4,339,489	4,161,804	3,998,518	4.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	31,655,660	28,797,360	26,508,488	31.1	債務負担行為	PF1事業に係るもの	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	17,587	9,253	9,253	0.0		債務負担行為に基づく支出予定額	3,621,551	249,784	321,435	0.4		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	465,501	523,652	487,959	0.6		組合等負担等見込額	3,420,473	2,946,826	2,469,152	2.9		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	912,942	1,428,523	58,727	0.1		退職手当負担見込額	27,622,076	26,251,179	24,996,133	29.4		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	一時借入金の利子	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	3,445	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	3,471,691	119,454	210,635	0.2	
合計（ア）		5,735,519	6,123,232	4,554,457			連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
債務負担行為	PF1事業に係るもの	-	-	-	-		合計（エ）	66,323,205	58,245,149	54,295,208			企業債等繰入見込額	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能財源等	充当可能基金	76,857,893	73,601,648	70,924,569			83.3	その他上記に準ずるもの	149,860	130,330	110,800
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	554,043	321,206	153,436	0.2	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額 土地開発公社に係る将来負担額 その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-	-	-	
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	81,161,914	85,386,591	89,681,414	105.4								
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計（オ）	158,573,850	159,309,445	160,759,419									
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（（エ）－（オ））／（（イ）－（ウ））×１００	-	-	-									
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-													
	その他上記に準ずるもの	912,942	1,428,523	58,727	0.1													
	利子補給に係るもの	-	-	-	-													
	標準財政規模（イ）		94,881,198	94,820,843	90,819,946													
算入公債費等の額（ウ）		5,068,469	5,286,670	5,707,263														
分母（イ）－（ウ）		89,812,729	89,534,173	85,112,683														
実質公債費比率（単年度）		0.7	0.9	-1.4														
（（ア）－（ウ））／（（イ）－（ウ））×１００（3ヵ年平均）		1.6	1.0	0.1														

健全化判断比率	平成22年度（再掲）	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.25	20.00
連結実質赤字比率	—	16.25	35.00
実質公債費比率	0.1	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の（（ア）－（ウ））は特定財源の額を控除している。